

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年12月27日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当兼経理財務部長 米田 総一郎

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当兼経理財務部長 米田 総一郎

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	53,035,125	53,848,495	54,651,460	106,361,512	109,302,742
経常利益 (千円)	887,543	1,043,410	531,043	1,549,740	2,120,618
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	370,807	652,433	751,175	1,342,292	1,306,147
中間包括利益 及び包括利益 (千円)	304,876	624,204	229,609	1,241,173	1,424,568
純資産額 (千円)	29,796,879	31,214,002	32,697,664	30,727,460	32,058,534
総資産額 (千円)	108,291,832	106,398,222	110,729,878	106,599,135	108,383,854
1株当たり純資産額 (円)	2,173.83	2,281.91	2,392.11	2,244.27	2,339.79
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	27.23	47.93	55.20	98.59	95.96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	29.2	29.4	28.7	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,331	1,127,876	3,256,756	2,326,992	3,290,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,283,760	794,980	714,044	625,215	1,621,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,067,574	227,826	251,956	4,443,273	1,070,121
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,190,249	7,325,178	10,055,975	7,221,747	7,812,548
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,915 〔1,217〕	5,955 〔1,466〕	5,965 〔1,437〕	5,932 〔1,241〕	5,890 〔1,432〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	214,005	214,005	214,005	257,205	257,205
経常利益 (千円)	172,153	169,853	158,458	171,054	162,146
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	170,919	169,208	466,716	168,891	158,656
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700
純資産額 (千円)	14,067,061	14,097,120	13,481,859	14,064,710	14,085,697
総資産額 (千円)	19,327,211	22,940,184	24,671,700	21,298,913	25,228,366
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10	10
自己資本比率 (%)	72.8	61.5	54.6	66.0	55.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1 〔 〕	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,149 〔1,376〕
自動車販売事業	717 〔57〕
不動産事業	5 〔-〕
その他の事業	93 〔4〕
全社共通	1 〔-〕
合計	5,965 〔1,437〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	1
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移したことを背景に個人消費は緩やかな回復が続き、また輸出の増加基調などにより設備投資も底堅く推移しました。一方、海外経済は、米国の政策運営の動向や北朝鮮を巡る地政学リスクなど依然不透明感が残っています。

このような状況のもと、当社グループは、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の削減ならびに経営全般の業務効率・生産性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は54,651,460千円(前年同期比101.5%)、営業利益は579,468千円(前年同期比48.6%)、経常利益は531,043千円(前年同期比50.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益は751,175千円(前年同期比115.1%)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(物流関連事業)

物流関連事業の主力事業である当中間連結会計期間の貨物自動車運送事業は、ドライバー不足が深刻化する中、労働条件改善のため取引条件の適正化・運賃の是正に取り組み、また貨物の取扱量が堅調に推移したことから、営業収益は前年同期を上回りました。しかしながら、従業員への待遇改善施策による人件費の上昇や燃料費の上昇、外注費の増加等により、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

ロジスティクス事業においては、顧客の出荷・保管量が堅調に推移し、費用は一定の水準を維持できたことにより、営業収益および営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

物流関連事業全体では、営業収益37,445,513千円(前年同期比103.3%)、営業利益406,902千円(前年同期比86.5%)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業の主力事業である当中間連結会計期間のトラック・バス販売部門は、新車販売において、総需要がレンタカーを除いた部分で減少、また2017年5月に登場した新型大型トラックの様子見から買い控えがおり、前年を下回る結果となりました。同時に部品・サービス部門も保有台数の減少により伸び悩みました。

自動車販売事業全体では、営業収益17,046,687千円(前年同期比97.4%)、営業利益86,148千円(前年同期比20.3%)となりました。

(不動産事業)

不動産事業による、営業収益は316,151千円(前年同期比106.6%)、営業利益は89,114千円(前年同期比89.8%)となりました。

(その他事業)

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他事業全体の営業収益は1,285,380千円(前年同期比97.3%)、営業利益は3,474千円(前年同期は営業損失31,922千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は10,055,975千円であり、前年同期と比べて2,730,796千円(37.3%)増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により3,256,756千円(前年同期は1,127,876千円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により714,044千円(前年同期は794,980千円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済による支出等により251,956千円(前年同期は227,826千円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	37,434,566	103.3
自動車販売事業	16,405,358	97.5
不動産事業	140,926	108.7
その他の事業	670,609	104.5
合計	54,651,460	101.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるため、多額の退職給付債務を会計基準に基づき算定し適切に計上しております。なお、子会社太平興業(株)および子会社第一貨物(株)は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は110,729,878千円であり、前連結会計年度末に比べて2,346,023千円増加いたしました。内訳は流動資産の増加が2,231,315千円、固定資産の増加が114,707千円であります。

流動資産の増加は、現金及び預金が2,221,329千円、受取手形が1,037,724千円増加した一方で、売掛金が918,555千円、たな卸資産が435,034千円減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産において土地が814,522千円増加した一方で、建物及び構築物が491,436千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は78,032,213千円であり、前連結会計年度末に比べて1,706,893千円増加いたしました。内訳は流動負債の増加が6,774,355千円、固定負債の減少が5,067,462千円であります。

流動負債の増加は、電子記録債務が1,074,399千円、短期借入金が1,792,629千円、1年内返済予定の長期借入金2,832,892千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金4,315,915千円、再評価に係る繰延税金負債が285,408千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は32,697,664千円であり、前連結会計年度末に比べて639,130千円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,162,492千円増加した一方で、土地再評価差額金が547,416千円減少したこと等によるものであります。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備の移動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の賃貸不動産を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (名)
				建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	合計	
太平興業 (株)	東京都渋谷区の 土地・建物	不動産事業	賃貸不動産	63	705 (412.13)	769	

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
太平興業 (株)	能代営業所 (秋田県能代 市)	自動車販 売事業	営業所・整 備工場	140	-	自己資金	平成29 年8月	平成29 年12月	整備能力 の増加

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
太平興業 (株)	新潟県新潟市の 土地・建物	不動産事業	賃貸不動産	535	平成29年11月	賃貸能力の減少

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株であ ります。
計	13,618,700	13,618,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		13,618,700		2,000,000		500,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	963	7.08
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	5.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.76
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	4.75
澁谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	3.28
石應 洋	山形県天童市	431	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	2.85
山路 陽子	神奈川県逗子市	381	2.80
武藤 幸隆	東京都世田谷区	329	2.42
武藤 大二郎	神奈川県川崎市	316	2.32
計		5,246	38.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,000	33,710	
単元未満株式	普通株式 123,500		
発行済株式総数	13,618,700		
総株主の議決権		33,710	

(注) 単元未満株式のうち241株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ホール ディングス(株)	山形県山形市諏訪町二丁目 1番20号	11,200		11,200	0.08
計		11,200		11,200	0.08

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	8,045,166	5	10,266,495
受取手形	5, 7	2,869,051	5, 7	3,906,775
電子記録債権		709,338		875,027
営業未収入金		10,574,666		10,957,755
売掛金		5,411,749		4,493,193
有価証券		10,000		-
リース投資資産		8,498		14,476
たな卸資産	9	4,518,053	9	4,083,018
繰延税金資産		182,090		116,530
その他		1,574,684		1,427,199
貸倒引当金		50,577		56,436
流動資産合計		33,852,721		36,084,037
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4	58,971,133	4	59,111,115
減価償却累計額	6	37,589,640	6	38,221,058
建物及び構築物(純額)	5	21,381,493	5	20,890,056
機械及び装置		2,736,740		2,778,476
減価償却累計額	6	1,904,101	6	2,132,887
機械及び装置(純額)		832,638		645,589
車両運搬具		13,535,789		12,624,835
減価償却累計額	6	12,610,577	6	11,724,213
車両運搬具(純額)	5	925,211	5	900,621
工具、器具及び備品		1,750,824		1,772,264
減価償却累計額	6	1,440,457	6	1,497,316
工具、器具及び備品(純額)		310,366		274,947
土地	4, 5	44,149,799	4, 5	44,964,322
リース資産		2,148,902		2,160,076
減価償却累計額	6	1,106,574	6	1,167,898
リース資産(純額)		1,042,327		992,177
建設仮勘定		32,560		42,388
有形固定資産合計		68,674,398		68,710,104
無形固定資産		1,736,366		1,720,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830,024	1,933,433
関係会社株式	3 164,651	3 171,859
退職給付に係る資産	34,195	34,357
差入保証金	1,370,937	1,366,619
繰延税金資産	133,379	127,962
その他	3 621,472	3 617,471
貸倒引当金	34,292	36,505
投資その他の資産合計	4,120,368	4,215,198
固定資産合計	74,531,133	74,645,840
資産合計	108,383,854	110,729,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 698,839	7 800,164
電子記録債務	6,387,892	7,462,292
営業未払金	5 2,508,698	5 2,640,841
買掛金	5 4,892,915	5 4,977,361
短期借入金	5, 8 15,650,370	5, 8 17,443,000
1年内返済予定の長期借入金	5 3,572,690	5 6,405,582
リース債務	631,314	647,733
未払金	1,317,197	1,505,047
未払費用	3,371,610	3,488,015
未払法人税等	487,916	616,812
未払消費税等	595,027	819,522
賞与引当金	31,945	19,500
役員賞与引当金	65,240	-
デリバティブ債務	105,135	52,060
その他	597,773	810,988
流動負債合計	40,914,566	47,688,921
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	5 17,626,643	5 13,310,727
リース債務	1,084,985	988,090
役員退職慰労引当金	756,302	767,885
退職給付に係る負債	4,098,991	4,149,946
資産除去債務	285,153	286,663
再評価に係る繰延税金負債	1,447,179	1,161,771
繰延税金負債	9,130,326	9,110,831
デリバティブ債務	40,588	29,606
その他	690,581	287,769
固定負債合計	35,410,753	30,343,291
負債合計	76,325,320	78,032,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,620,653	4,620,653
利益剰余金	16,750,751	17,913,243
自己株式	3,131	4,153
株主資本合計	23,368,273	24,529,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,919	459,209
繰延ヘッジ損益	68,479	51,125
土地再評価差額金	8,342,142	7,794,725
為替換算調整勘定	44,233	45,810
退職給付に係る調整累計額	145,231	136,735
その他の包括利益累計額合計	8,476,116	8,020,263
非支配株主持分	214,144	147,657
純資産合計	32,058,534	32,697,664
負債純資産合計	108,383,854	110,729,878

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	53,848,495	54,651,460
営業原価	48,835,499	50,271,842
営業総利益	5,012,996	4,379,618
販売費及び一般管理費	¹ 3,819,559	¹ 3,800,149
営業利益	1,193,436	579,468
営業外収益		
受取利息	9,662	3,686
受取配当金	17,559	24,103
受取賃貸料	73,535	70,149
受取手数料	17,546	17,554
助成金収入	16,372	10,530
協賛金収入	-	41,230
持分法による投資利益	7,200	8,536
その他	62,824	63,589
営業外収益合計	204,702	239,381
営業外費用		
支払利息	285,285	252,406
為替差損	4,922	7,515
その他	64,519	27,884
営業外費用合計	354,727	287,806
経常利益	1,043,410	531,043
特別利益		
有形固定資産売却益	² 9,589	² 955,508
投資有価証券売却益	42,796	-
その他	377	6,974
特別利益合計	52,762	962,483
特別損失		
有形固定資産売却損	³ 710	³ 3,056
有形固定資産除却損	⁴ 2,742	⁴ 6,774
減損損失	⁵ 1,045	⁵ 446,529
その他	-	1,466
特別損失合計	4,498	457,826
税金等調整前中間純利益	1,091,675	1,035,700
法人税、住民税及び事業税	327,148	624,960
法人税等調整額	125,542	275,199
法人税等合計	452,690	349,760
中間純利益	638,984	685,939
非支配株主に帰属する中間純損失()	13,449	65,235
親会社株主に帰属する中間純利益	652,433	751,175

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	638,984	685,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,190	67,105
繰延ヘッジ損益	16,111	17,353
土地再評価差額金	-	547,416
為替換算調整勘定	41,620	2,024
退職給付に係る調整額	1,434	8,496
持分法適用会社に対する持分相当額	26	155
その他の包括利益合計	14,779	456,330
中間包括利益	624,204	229,609
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	645,297	295,321
非支配株主に係る中間包括利益	21,092	65,711

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,615,772	15,311,781	1,602	21,925,950
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,139		136,139
親会社株主に帰属する中間純利益			652,433		652,433
自己株式の取得				657	657
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	516,293	657	515,635
当中間期末残高	2,000,000	4,615,772	15,828,074	2,260	22,441,586

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219,585	108,558	8,611,104	30,321	64,338	8,627,472	174,037	30,727,460
当中間期変動額								
剰余金の配当								136,139
親会社株主に帰属する中間純利益								652,433
自己株式の取得								657
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,048	16,111	-	33,862	1,434	7,136	21,957	29,093
当中間期変動額合計	12,048	16,111	-	33,862	1,434	7,136	21,957	486,542
当中間期末残高	231,634	92,446	8,611,104	64,183	65,773	8,620,336	152,079	31,214,002

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

当期首残高	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,620,653	16,750,751	3,131	23,368,273
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,099		136,099
親会社株主に帰属する中間純利益			751,175		751,175
自己株式の取得				1,022	1,022
土地再評価差額金の取崩			547,416		547,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,162,492	1,022	1,161,470
当中間期末残高	2,000,000	4,620,653	17,913,243	4,153	24,529,743

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,919	68,479	8,342,142	44,233	145,231	8,476,116	214,144	32,058,534
当中間期変動額								
剰余金の配当								136,099
親会社株主に帰属する中間純利益								751,175
自己株式の取得								1,022
土地再評価差額金の取崩								547,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67,290	17,353	547,416	1,577	8,496	455,853	66,486	522,340
当中間期変動額合計	67,290	17,353	547,416	1,577	8,496	455,853	66,486	639,130
当中間期末残高	459,209	51,125	7,794,725	45,810	136,735	8,020,263	147,657	32,697,664

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,091,675	1,035,700
減価償却費	1,303,402	1,239,155
減損損失	1,045	446,529
有形固定資産除却損	2,742	6,774
賞与引当金の増減額(は減少)	3,300	12,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,579	8,072
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109,762	59,269
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,862	11,583
受取利息及び受取配当金	27,221	27,789
支払利息	285,285	252,406
投資有価証券売却損益(は益)	42,796	-
有形固定資産売却損益(は益)	8,878	952,452
持分法による投資損益(は益)	7,200	8,536
売上債権の増減額(は増加)	802,893	677,253
たな卸資産の増減額(は増加)	406,256	435,804
仕入債務の増減額(は減少)	143,988	1,348,502
前受金の増減額(は減少)	65,434	122,491
未払金の増減額(は減少)	412,451	3,993
未払費用の増減額(は減少)	29,428	133,599
未払消費税等の増減額(は減少)	38,279	224,494
その他	166,994	355,890
小計	1,621,179	3,752,820
法人税等の支払額	493,303	496,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,876	3,256,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	148,404	147,501
定期預金の払戻による収入	311,700	169,600
有形固定資産の取得による支出	1,099,213	2,102,634
有形固定資産の売却による収入	69,079	1,742,987
無形固定資産の取得による支出	37,052	9,054
貸付けによる支出	10,301	-
貸付金の回収による収入	24,348	1,447
建設協力金の回収による収入	7,500	7,500
投資有価証券の取得による支出	8,019	8,571
投資有価証券の売却による収入	74,396	-
有価証券の償還による収入	-	10,000
関係会社株式の取得による支出	46,625	-
差入保証金の差入による支出	27,673	389
差入保証金の回収による収入	77,283	4,329
利息及び配当金の受取額	26,858	14,470
預り保証金の返還による支出	135	429,500
預り保証金の受入による収入	1,630	-
その他	10,351	33,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	794,980	714,044

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56,526,000	56,895,000
短期借入金の返済による支出	56,224,000	55,103,691
長期借入れによる収入	1,720,000	260,000
長期借入金の返済による支出	1,830,897	1,692,574
セール・アンド・リースバックによる収入	-	93,837
ファイナンス・リース債務の返済による支出	250,412	323,292
社債の発行による収入	250,000	-
自己株式の取得による支出	657	1,022
配当金の支払額	136,139	136,099
非支配株主への配当金の支払額	863	682
利息の支払額	280,854	243,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,826	251,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,638	47,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,431	2,243,427
現金及び現金同等物の期首残高	7,221,747	7,812,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,325,178	1 10,055,975

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数18社

太平興業(株)

第一貨物(株)

D T商事(株)

JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

山形三菱自動車販売(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

啓明興業(株)

日本アパカス(株)

庄内定温輸送(株)

(株)ナビトランス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

2社 ジャパン・トランス・ライン(株)

上海特耐王第一物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はJAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.（6月30日）を除き、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として個別法

b 製品

個別法

c 積送品

個別法

d 原材料

先入先出法

e 仕掛品

個別法

f 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～38年

車両運搬具 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係及び中間連結損益計算書関係)

連結財務諸表の明瞭性を高めるため、前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました一部の勘定科目について、当中間連結会計期間より集約して表示しております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費の主要な品目並びに金額は、「注記事項(中間連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

また、前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。

これらの変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」325千円、「その他」62,498千円は、「その他」62,824千円として組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「その他」69,442千円は、「為替差損」4,922千円、「その他」64,519千円としてとして組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	18,722千円	30,083千円

2 取引先の車両購入借入金債務保証額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	7,733千円	6,520千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
関係会社株式	164,651千円	171,859千円
その他(関係会社出資金)	27,090 "	27,090 "

4 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物圧縮額	1,708,743千円	1,708,743千円
土地圧縮額	3,639,004 "	3,639,004 "
計	5,347,747千円	5,347,747千円

5 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	11,568,255千円	11,326,681千円
車両運搬具	92,341 "	39,881 "
土地	35,378,992 "	35,269,316 "
計	47,039,590千円	46,635,879千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	2,932,140千円	2,904,740千円
長期借入金	9,836,240 "	8,702,990 "
計	12,768,380千円	11,607,730千円

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	641,223千円	757,312千円
建物及び構築物	5,478,233 "	5,390,505 "
土地	8,096,298 "	8,096,298 "
計	14,215,756千円	14,244,116千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	6,177,000千円	6,137,000千円
1年内返済予定の長期借入金	540,908 "	532,750 "
長期借入金	2,117,280 "	1,853,681 "
買掛金等	3,045,023 "	3,477,179 "
計	11,880,211千円	12,000,610千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
定期預金	52,200千円	52,200千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
営業未払金	7,762千円	14,299千円
買掛金	11,999 "	11,378 "
計	19,761千円	25,678千円

6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	999,045千円
支払手形	- "	294,395 "

8 貸出コミットメント

子会社である第一貨物㈱は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	400,000 "	1,700,000 "
差引額	1,100,000千円	500,000千円

9 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	4,025,251千円	3,661,244千円
製品	1,903 "	2,406 "
積送品	210,612 "	148,501 "
原材料	35,195 "	41,627 "
仕掛品	82,297 "	85,160 "
貯蔵品	162,794 "	144,078 "
計	4,518,053千円	4,083,018千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	2,095,155千円	1,993,560千円
退職給付費用	34,568 "	53,987 "
役員退職慰労引当金繰入額	30,763 "	38,348 "
減価償却費	331,790 "	341,427 "
施設使用料	190,305 "	180,771 "
租税公課	78,433 "	88,754 "
旅費及び通信費	179,141 "	194,420 "

2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具	9,589千円	3,878千円
建物及び構築物等	- "	64,434 "
土地	- "	887,196 "
計	9,589千円	955,508千円

3 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具	710千円	2,092千円
建物及び構築物等	- "	11 "
土地	- "	952 "
計	710千円	3,056千円

4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具	2,742千円	- 千円
建物及び構築物等	- "	6,774 "
計	2,742千円	6,774千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

用途	種類	場所	金額(千円)
廃車売却	車両	山形県 山形市他	495
遊休	土地	秋田県 にかほ市	477
遊休	電話加入権	長野県 千曲市	72
計			1,045

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

（経緯）

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

千曲市の電話加入権については、子会社第一流通サービス㈱が保有するもので、今後の利用計画も無く、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

用途	種類	場所	金額(千円)
生産設備等	機械装置等	タイ王国 サムットプラカン	232,913
賃貸不動産	土地・建物等	新潟県 新潟市	197,471
遊休	土地・建物等	山形県 最上郡	14,114
廃車売却	車両	山形県 山形市他	1,380
遊休	土地	秋田県 にかほ市	396
遊休	電話加入権	長野県 上田市	253
計			446,529

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

（経緯）

タイ王国サムットプラカンの生産設備等については、子会社JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTDが保有するもので、収益性が著しく低下したため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

新潟市の賃貸不動産については、子会社太平興業㈱が保有するもので、今般、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は売買契約等に基づく正味売却価額により測定しております。

最上郡の遊休地については、子会社第一貨物㈱が保有する保養施設であり、今般、遊休化の意思決定を行ったため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は時価等に基づく正味売却価額により測定しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

上田市の電話加入権については、子会社長野第一物流㈱他が保有するもので、今後の利用計画も無く、帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は時価等に基づく正味売却価額により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,728	1,731	-	6,459

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,731株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	136,139千円
(ロ)1株当たり配当額	10.00円
(ハ)基準日	平成28年3月31日
(ニ)効力発生日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,751	2,690	-	11,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,690株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	136,099千円
(ロ)1株当たり配当額	10.00円
(ハ)基準日	平成29年3月31日
(ニ)効力発生日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	7,542,195千円	10,266,495千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	217,016 "	210,520 "
現金及び現金同等物	7,325,178千円	10,055,975千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	7,374千円	12,878千円
見積残存価格部分	2,400 "	4,400 "
受取利息相当額	1,276 "	2,801 "
リース投資資産	8,498 "	14,476 "

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収
予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,057千円	2,583千円	1,733千円	- 千円	- 千円	- 千円

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	4,403千円	3,710千円	2,376千円	1,588千円	798千円	- 千円

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	2,262,815千円	2,167,372千円
1年超	5,999,085 "	5,859,998 "
合計	8,261,900千円	8,027,371千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,045,166	8,045,166	-
(2) 受取手形	2,869,051	2,859,525	9,525
(3) 電子記録債権	709,338	709,338	-
(4) 営業未収入金	10,574,666	10,574,666	-
(5) 売掛金	5,411,749	5,411,749	-
(6) 有価証券	10,000	10,000	-
(7) 投資有価証券	1,489,730	1,489,730	-
資産計	29,109,702	29,100,176	9,525
(1) 支払手形	698,839	698,839	-
(2) 電子記録債務	6,387,892	6,387,892	-
(3) 営業未払金	2,508,698	2,508,698	-
(4) 買掛金	4,892,915	4,892,915	-
(5) 短期借入金	15,650,370	15,650,370	-
(6) 未払金	1,317,197	1,317,197	-
(7) 社債	250,000	248,361	1,638
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	21,199,333	21,363,256	163,923
(9) リース債務	1,716,300	1,716,300	-
負債計	54,621,547	54,783,832	162,285
デリバティブ取引	145,723	145,723	-

() リース債務には流動負債に属する金額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,266,495	10,266,495	-
(2) 受取手形	3,906,775	3,892,709	14,066
(3) 電子記録債権	875,027	875,027	-
(4) 営業未収入金	10,957,755	10,957,755	-
(5) 売掛金	4,493,193	4,493,193	-
(6) 投資有価証券	1,593,139	1,593,139	-
資産計	32,092,387	32,078,321	14,066
(1) 支払手形	800,164	800,164	-
(2) 電子記録債務	7,462,292	7,462,292	-
(3) 営業未払金	2,640,841	2,640,841	-
(4) 買掛金	4,977,361	4,977,361	-
(5) 短期借入金	17,443,000	17,443,000	-
(6) 未払金	1,505,047	1,505,047	-
(7) 社債	250,000	249,401	598
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,716,309	19,872,642	156,333
(9) リース債務	1,635,823	1,635,823	-
負債計	56,430,840	56,586,575	155,735
デリバティブ取引	81,666	81,666	-

() リース債務には流動負債に属する金額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 営業未収入金、並びに(5) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、および(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、および(2) 電子記録債務、並びに(3) 営業未払金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、および(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務は、(中間)連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には(中間)連結貸借対照表計上額を記載しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区 分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	340,294	340,294
関係会社株式	164,651	171,859
差入保証金	1,370,937	1,366,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当中間連結会計期間における金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,437,870	824,901	612,968
小計	1,437,870	824,901	612,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,860	57,479	5,619
小計	51,860	57,479	5,619
合計	1,489,730	882,381	607,348

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,590,438	886,354	704,084
小計	1,590,438	886,354	704,084
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,701	4,598	1,897
小計	2,701	4,598	1,897
合計	1,593,139	890,952	702,187

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オイルカラー取引	96 (千バレル)	- (千バレル)	41,510	41,510

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オイルカラー取引	48 (千バレル)	- (千バレル)	3,885	3,885

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	306,601千円	285,153千円
新規取得に伴う増加額	1,432 "	- "
時の経過による調整額	3,315 "	1,509 "
資産除去債務の履行による減少額	26,194 "	- "
中間期末(期末)残高	285,153千円	286,663千円

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

一部の連結子会社では、東京都およびその他の地域において、賃貸用の店舗、倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,054千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,860千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照 表計上額	期首残高	1,927,039	2,063,813
	期中増減額	136,773	978,646
	中間期末(期 末)残高	2,063,813	1,085,166
中間期末(期末)時価		2,734,284	899,208

(注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、セグメントの変更(192百万円)、減少は、つきみ野駐車場売却(39百万円)であります。

当中間連結会計期間の主な減少は、渋谷神南ビルの売却(769百万円)、新潟黒崎賃貸用店舗減損損失(197百万円)であります。

3. 中間期末(期末)の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粋持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業活動、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業ならびに不動産賃貸または売買を行う不動産事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」および「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等 中古自動車の販売および輸出業
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	36,242,653	16,834,617	129,626	53,206,898	641,596	-	53,848,495
セグメント間の内部 営業収益または振替高	9,463	672,697	166,832	848,993	679,260	1,528,253	-
計	36,252,116	17,507,315	296,459	54,055,891	1,320,856	1,528,253	53,848,495
セグメント利益	470,457	424,542	99,220	994,219	31,922	231,139	1,193,436
セグメント資産	68,729,203	31,259,347	6,099,340	106,087,891	1,539,382	1,229,051	106,398,222
セグメント負債	51,036,405	22,812,172	929,163	74,777,742	788,978	382,501	75,184,219
その他の項目							
減価償却費	930,681	258,491	84,755	1,273,928	29,474	-	1,303,402
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	644,333	113,348	-	757,681	13,321	-	771,002

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は170,805千円であります。

3. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」231,139千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,229,051千円は、純粋持株会社の資産8,678,643千円、セグメント間債権債務消去等9,907,695千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」382,501千円は、純粋持株会社の負債8,843,063千円、セグメント間債権債務消去等9,225,565千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	37,434,566	16,405,358	140,926	53,980,850	670,609	-	54,651,460
セグメント間の内部 営業収益または振替高	10,946	641,328	175,225	827,500	614,770	1,442,271	-
計	37,445,513	17,046,687	316,151	54,808,351	1,285,380	1,442,271	54,651,460
セグメント利益	406,902	86,148	89,114	582,165	3,474	6,171	579,468
セグメント資産	71,198,532	33,081,740	6,406,277	110,686,550	1,497,725	1,454,397	110,729,878
セグメント負債	52,579,527	24,450,182	509,244	77,538,954	892,018	398,759	78,032,213
その他の項目							
減価償却費	861,187	272,003	76,516	1,209,707	29,448	-	1,239,155
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,422,877	176,772	1,299	2,600,949	10,878	-	2,611,827

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は170,805千円であります。

3. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 6,171千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 1,454,397千円は、純粋持株会社の資産10,816,059千円、セグメント間債権債務消去等 12,270,457千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 398,759千円は、純粋持株会社の負債11,189,841千円、セグメント間債権債務消去等 11,588,601千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益が、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益が、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	972	-	-	972	72	-	1,045

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	16,144	197,471	-	213,615	232,913	-	446,529

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,339.79円	2,392.11円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	32,058,534	32,697,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	214,144	147,657
(うち非支配株主持分(千円))	214,144	147,657
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	31,844,390	32,550,006
普通株式の発行済株式数(株)	13,618,700	13,618,700
普通株式の自己株式数(株)	8,751	11,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,609,949	13,607,259

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	47.93円	55.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	652,433	751,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	652,433	751,175
普通株式の期中平均株式数(株)	13,613,205	13,608,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,408	203,437
前払費用	856	820
未収入金	34,878	35,041
関係会社短期貸付金	730,970	3,636,050
未収収益	8,070	8,516
立替金	40	-
流動資産合計	813,224	3,883,865
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	630	630
減価償却累計額	246	294
工具、器具及び備品(純額)	384	336
有形固定資産合計	384	336
無形固定資産		
ソフトウェア	275	246
無形固定資産合計	275	246
投資その他の資産		
関係会社株式	14,480,171	13,855,641
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	9,934,310	6,931,610
投資その他の資産合計	24,414,482	20,787,252
固定資産合計	24,415,141	20,787,834
資産合計	25,228,366	24,671,700
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	580,970	3,636,050
未払金	1,801	2,529
未払費用	18,489	14,816
未払法人税等	1,328	645
未払消費税等	3,620	1,501
預り金	119	119
流動負債合計	606,328	3,655,661
固定負債		
長期借入金	9,934,310	6,931,610
関係会社長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	2,030	2,570
固定負債合計	10,536,340	7,534,180
負債合計	11,142,668	11,189,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	11,277,317	11,277,317
資本剰余金合計	11,777,317	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	311,511	291,305
利益剰余金合計	311,511	291,305
自己株式	3,131	4,153
株主資本合計	14,085,697	13,481,859
純資産合計	14,085,697	13,481,859
負債純資産合計	25,228,366	24,671,700

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	214,005	214,005
営業総利益	214,005	214,005
販売費及び一般管理費	40,980	52,918
営業利益	173,024	161,086
営業外収益		
受取利息	43,310	66,610
受取手数料	22,500	15,300
その他	501	201
営業外収益合計	66,312	82,112
営業外費用		
支払利息	46,970	69,440
支払手数料	22,500	15,300
その他	12	-
営業外費用合計	69,483	84,740
経常利益	169,853	158,458
特別損失		
関係会社株式評価損	-	624,529
特別損失合計	-	624,529
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	169,853	466,071
法人税、住民税及び事業税	645	645
法人税等合計	645	645
中間純利益又は中間純損失()	169,208	466,716

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	288,994	288,994	1,602	14,064,710	14,064,710
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,139	136,139		136,139	136,139
中間純利益	169,208	169,208		169,208	169,208
自己株式の取得			657	657	657
当中間期変動額合計	33,068	33,068	657	32,410	32,410
当中間期末残高	322,063	322,063	2,260	14,097,120	14,097,120

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純損失()				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	311,511	311,511	3,131	14,085,697	14,085,697
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,099	136,099		136,099	136,099
中間純損失()	466,716	466,716		466,716	466,716
自己株式の取得			1,022	1,022	1,022
当中間期変動額合計	602,816	602,816	1,022	603,838	603,838
当中間期末残高	291,305	291,305	4,153	13,481,859	13,481,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主なものは工具、器具及び備品であり、定率法を採用しております。

なお、耐用年数は8年としております。

無形固定資産

主なものはソフトウェアであり、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は5年としております。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、費目別に記載しておりました「販売費及び一般管理費」は、当中間会計期間より中間損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
関係会社株式	14,480,171	13,855,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。